



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月21日

上場会社名 株式会社T・ZONEホールディングス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 8073 URL <http://www.hd.tzone.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長 (氏名) 菊池 渡 TEL 03(5643)0620

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	25,596	(26.0)	4,991	(47.7)	4,629	(32.3)	2,463	(11.2)
19年3月中間期	20,307	(44.1)	3,380	(53.8)	3,498	(72.5)	2,214	(△ 38.7)
(参考)19年3月期	41,398	(18.0)	7,002	(45.5)	6,965	(35.0)	5,758	(△ 15.1)

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月中間期	89	91	—	—
19年3月中間期	69	29	—	—
(参考)19年3月期	185	51	—	—

(参考)持分法投資損益 20年3月中間期 204百万円 19年3月中間期 453百万円 19年3月 836百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月中間期	143,750		30,145		11.7		735 13	
19年3月中間期	92,387		40,712		26.7		819 13	
(参考)19年3月期	131,411		46,910		21.5		939 24	

(参考)自己資本 20年3月中間期 16,840百万円 19年3月中間期 24,672百万円 19年3月 28,290百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月中間期	△ 4,696		△ 15,843		22,014		10,738	
19年3月中間期	△ 3,240		△ 1,909		5,650		7,169	
(参考)19年3月期	△ 7,447		△ 27,643		37,682		9,263	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	0	00
20年3月期(実績)	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり(予想) 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	47,500	(14.7)	8,200	(17.1)	8,000	(14.9)	3,700	(△ 35.7)	円 銭 119 20

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無
- 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- 20年3月中間期 33,137,822株 19年3月中間期 33,137,822株 19年3月期 33,137,822株
- ② 期末自己株式数
- 20年3月中間期 10,229,958株 19年3月中間期 3,017,046株 19年3月期 3,017,499株
- (注) 1株あたり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株あたり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概況

1. 平成20年3月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期中間期	907	(81.7)	709	(97.5)	461	(84.5)	535	(△ 27.3)
19年3月期中間期	499	(34.5)	359	(64.3)	249	(35.6)	736	(△ 73.2)
(参考)19年3月期	1,659	(143.2)	1,358	(246.3)	967	(214.7)	3,738	(△ 6.8)

	1株あたり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年3月中間期	19	54
19年3月中間期	23	04
(参考)19年3月期	120	45

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株あたり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月中間期	37,172	6,893	18.5	300	92
19年3月中間期	36,343	17,060	46.9	566	41
(参考)19年3月期	47,220	20,061	42.5	666	06

(参考) 自己資本 20年3月中間期 6,893百万円 19年3月中間期 17,060百万円 19年3月 20,061百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株あたり(予想)当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,420	(△14.4)	1,080	(△20.5)	600	(△38.0)	600	(△84.0)	19 92

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資や個人消費は底堅さが見られましたが、資源価格の高騰、住宅投資の減少やサブプライム問題による金融市場の混乱がみられ、内外に先行き不透明感が増しております。

このような状況の中、当社グループでは、不動産関連事業に属します㈱MAGにおいて、引き続き賃貸保証事業における積極的な営業活動により受注拡大を図りました。金融・投資関連事業に属します㈱T・ZONEキャピタルにおいては、順調な投資活動を行ってまいりました。

また、その他事業に属します㈱T・ZONEリサーチにおいては、受託事業の拡大を図りました。

以上により、当中間連結会計期間の当社グループの連結売上高は、25,596百万円(前年同期比26.0%増)となり、連結営業利益は4,991百万円(前年同期比47.7%増)、連結経常利益は4,629百万円(前年同期比32.3%増)、当中間連結会計期間純利益は2,463百万円(前年同期間比11.2%増)となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別活動状況と売上高は次のとおりです。

[パソコン関連製品販売事業]

当中間連結会計期間における売上高は2,330百万円(前年同期比19.7%増)、営業利益は51百万円(前年同期比37.6%増)となりました。

[システム開発関連事業]

当中間連結会計期間における売上高は156百万円(前年同期比89.4%減)、営業利益は188百万円(前年同期比18.1%減)となりました。

[不動産関連事業]

当中間連結会計期間における売上高は11,817百万円(前年同期比31.9%増)、営業利益は2,707百万円(前年同期比120.7%増)となりました。

[金融・投資関連事業]

当中間連結会計期間における売上高は3,695百万円(前年同期比51.8%増)、営業利益は1,722百万円(前年同期比24.0%増)となりました。

[スポーツ用品等製造販売事業]

当中間連結会計期間における売上高は5,800百万円(前年同期比16.7%増)、営業利益は424百万円(前年同期比20.8%減)となりました。

[その他事業]

当中間連結会計期間における売上高は1,788百万円(前年同期比244.4%増)、営業利益は310百万円(前年同期比135.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12,339百万円増加し、143,750百万円となりました。

流動資産は14,430百万円増加し、77,559百万円となりました。これは主に営業貸付金、棚卸資産の増加によるものであります。また、固定資産は、2,082百万円減少し、66,180百万円となりました。関係会社社債の減少によるものであります。

負債は29,104百万円増加し、113,605百万円となりました。主に短期借入金の増加によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ16,765百万円減少し、30,145百万円となりました。

主に自己株式の増加、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,475百万円増加(前連結会計期間比15.9%増)し、10,738百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出された資金は4,696百万円(前中間連結会計期間比44.9%増)となりました。

これは主に買取債権、棚卸資産、営業貸付金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は15,843百万円(前中間連結会計期間比729.9%増)となりました。

これは主に投資有価証券、子会社株式の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は22,014百万円(前中間連結会計期間比289.6%増)となりました。

これは主に短期借入金の増加と社債の発行による収入によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	27.0	39.2	33.5	21.5	11.4
時価ベースの自己資本比率(%)	466.7	134.7	127.0	59.6	27.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率(%)：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けております。当社を含めたグループの業績は継続的に実施している経営改革、グループ各社への経営指導が奏効しておりますが、当面、利益は社内に留保し、財務体質強化と事業への再投資に活用したいと考えております。

今後の利益配分に関しましては、株主資本の改善度合い、経営実績、収益見通し等を慎重に勘案して実施したいと考えております。早期の復配は当社にとりましても大きな経営目標でありますので、株主の皆様のご期待に添えるよう鋭意努力する所存であります。

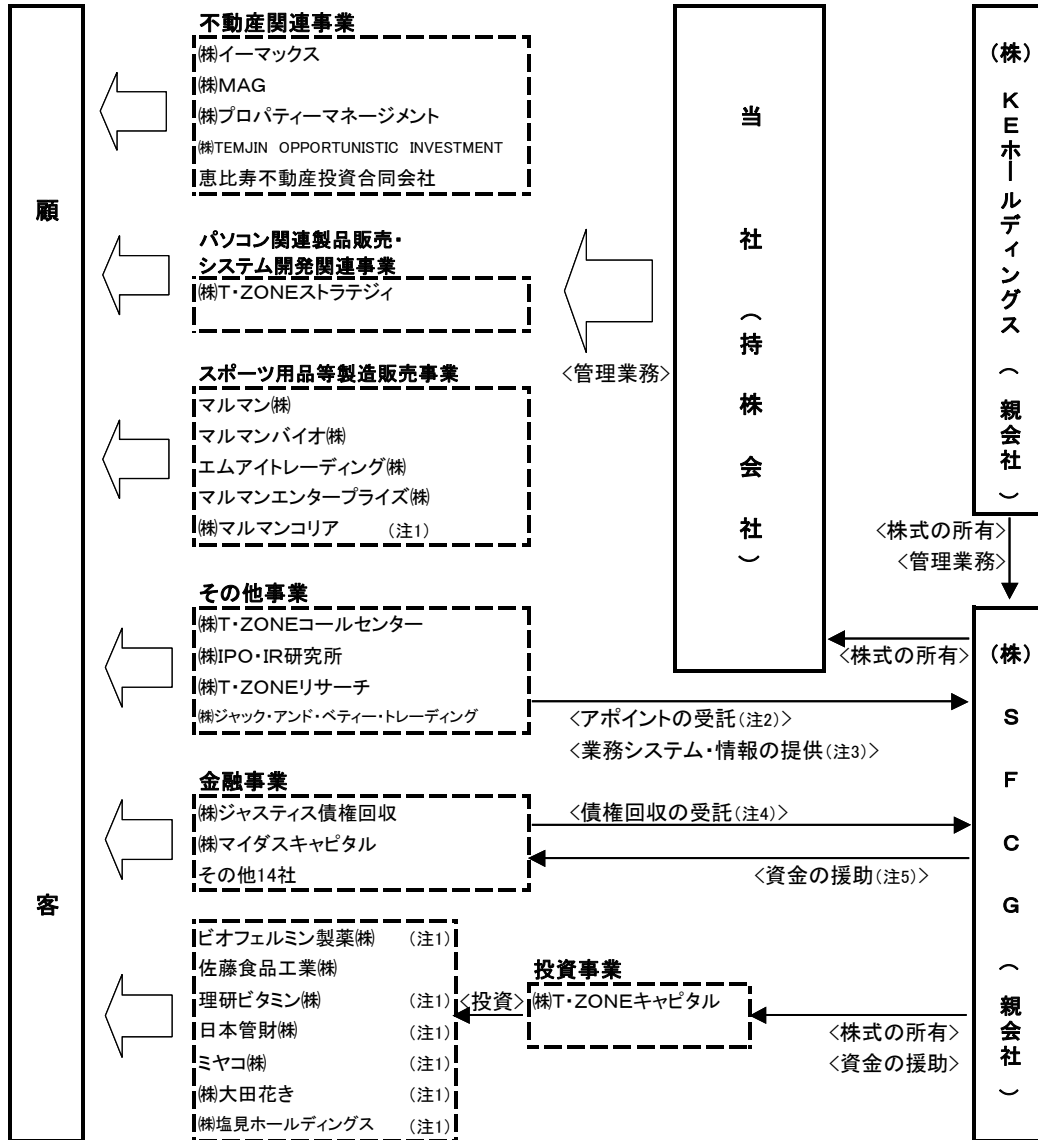
(4) 事業等のリスク

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団(当グループ)は、当社(㈱T・ZONEホールディングス)と子会社29社及び関連会社10社で構成されており、持株会社である当社を中心に、パソコンパーツ販売を中心とするパソコン関連製品販売事業、システムネットワークの開発を中心とするシステム開発関連事業、総合不動産業(再生・開発・情報サービス)・賃貸保証・鑑定評価を中心とする不動産関連事業、優良企業への投資・債権回収ビジネス・金融卸・商業手形再割引を中心とする金融・投資関連事業、ゴルフ用品・ヘルスケア用品の販売を中心とするスポーツ用品等製造販売事業、販売促進を電話にて行う事業・株式公開に関するコンサルタント事業を中心とするその他事業、等を当社企業グループにおける中心事業としております。

当社グループについて事業系統図を示すと次の通りであります。



- (注) 1. 持分法適用会社
2. その他事業に含まれている㈱T・ZONEコールセンターによるものであります。
 3. その他事業に含まれている㈱T・ZONEリサーチによるものであります。
 4. 金融事業に含まれている㈱ジャスティス債権回収によるものであります。
 5. 金融事業に含まれている㈱マイダスキャピタルが受けているものであります。
- 無印・・・連結子会社

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月24日開示)において開示いたしました内容から重要な変更がございませんので、省略いたしました。

中間連結財務諸表
(1) 中間連結財務諸表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	8,079		11,348		9,853	
2. 商業手形	※2、6	7,150		5,217		6,386	
3. 受取手形 及び売掛金	※6	4,699		7,142		5,173	
4. 営業貸付金	※2	10,156		15,349		12,317	
5. 買取債権		1,658		7,169		1,541	
6. 営業投資有価証券	※2、3	7,367		6,854		6,678	
7. たな卸資産	※2	12,123		20,011		16,530	
8. 繰延税金資産		1,149		513		1,106	
9. その他		623		4,192		3,784	
貸倒引当金		△ 268		△ 239		△ 242	
流動資産合計		52,738	57.1	77,559	54.0	63,128	48.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	268		2,051		285	
(2) 機械装置 及び運搬具		—		1,197		24	
(3) 土地	※2	586		3,014		586	
(4) その他	※2	211		596		198	
有形固定資産合計		1,066	1.2	6,860	4.7	1,094	0.8
2. 無形固定資産							
(1) 商標権		126		94		110	
(2) のれん		91		6,623		1,195	
(3) その他		97		1,141		766	
無形固定資産合計		315	0.3	7,858	5.5	2,072	1.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2、3	36,437		49,996		48,260	
(2) 関係会社債	※4	—		—		15,000	
(3) 預け金	※2	784		745		792	
(4) 繰延税金資産		89		61		96	
(5) その他		1,368		1,217		1,450	
貸倒引当金		△ 456		△ 558		△ 504	
投資その他の 資産合計		38,223	41.4	51,461	35.8	65,094	49.5
固定資産合計		39,604	42.9	66,180	46.0	68,262	51.9
III 繰延資産		44	0.0	10	0.0	19	0.0
資産合計		92,387	100	143,750	100.0	131,411	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形 及び買掛金	※6	1,945		3,782		2,394		
2. 短期借入金	※2	36,595		77,929		48,997		
3. 1年内償還社債		—		11,335		15,000		
4. 未払金		642		1,133		976		
5. 未払法人税等		1,100		1,899		1,131		
6. 保証履行引当金		54		63		220		
7. 返品調整引当金		—		184		128		
8. 賞与引当金		—		118		—		
9. 繰延税金負債		573		458		478		
10. その他		752		2,072		2,153		
流動負債合計		41,664	45.1	98,976	68.9	71,481	54.4	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2	9,386		14,025		12,360		
2. 製品保証引当金		25		25		19		
3. 役員退職慰労引当金		—		23		—		
4. 繰延税金負債		31		53		42		
5. その他		567		501		596		
固定負債合計		10,011	10.8	14,628	10.2	13,019	9.9	
負債合計		51,675	55.9	113,605	79.0	84,500	64.3	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		6,109		6,109		6,109		
2. 資本剰余金		11,777		11,777		11,777		
3. 利益剰余金		11,400		17,404		14,941		
4. 自己株式		△ 5,981		△ 19,686		△ 5,983		
株主資本合計		23,305	25.2	15,604	10.8	26,844	20.4	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		1,289		985		1,275		
2. 繰延ヘッジ損益		△ 1		△ 7		2		
3. 為替換算調整勘定 評価・換算 差額等合計		79		257		167		
		1,367	1.5	1,235	0.9	1,445	1.1	
III 少数株主持分		16,039	17.4	13,305	9.3	18,620	14.2	
純資産合計		40,712	44.1	30,145	21.0	46,910	35.7	
負債純資産合計		92,387	100.0	143,750	100.0	131,411	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 売上高		20,307	100.0	25,596	100.0	41,398	100.0
II 売上原価		13,357	65.8	15,698	61.3	26,839	64.8
売上総利益		6,950	34.2	9,898	38.7	14,559	35.2
III 販売費及び一般管理費	※1	3,570	17.6	4,906	19.2	7,556	18.3
営業利益		3,380	16.6	4,991	19.5	7,002	16.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		0		79		87	
2. 受取配当金		0		0		0	
3. 持分法による 投資利益		453		204		836	
4. 雑収入		81	534	2.6	42	326	1.3
212	1,136	2.7					
V 営業外費用							
1. 支払利息		292		571		942	
2. 支払手数料		72		65		100	
3. 証券代行手数料		12		7		23	
4. 新株発行費償却		12		—		21	
5. 株式交付費償却		—		4		—	
6. 雑損失		26	416	2.0	40	688	2.7
86	1,174	2.8					
経常利益		3,498	17.2	4,629	18.1	6,965	16.8
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	0		20		22	
2. 償却債権取立益		—		—		25	
3. 関係会社株式売却益		—		15		1,048	
4. 匿名組合投資利益		52		68		118	
5. 保証履行引当金戻入		—		197		—	
6. その他		0	53	0.3	6	308	1.2
14	1,229	3.0					
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※3	14		2		22	
2. 固定資産評価損		—		2		—	
3. 返品調整 引当金繰入額		—		—		148	
4. 移転費用		14		—		—	
5. その他		0	29	0.1	—	4	0.0
14	186	0.4					
税金等調整前 中間(当期)純利益		3,523	17.4	4,933	19.3	8,008	19.4
法人税、住民税 及び事業税		1,069		1,649		1,803	
法人税等調整額		△ 63	1,006	5.0	659	2,309	2.6
△ 10	1,793	4.4					
少数株主利益		302	1.5	161	0.6	456	1.1
中間(当期)純利益		2,214	10.9	2,463	9.6	5,758	13.9

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,109	11,777	9,184	△ 43	27,027
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			2,214		2,214
自己株式の取得				△ 5,938	△ 5,938
自己株式の処分		0			0
新規連結に伴う変動額			0		0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	0	2,215	△ 5,938	△ 3,722
平成18年9月30日残高 (百万円)	6,109	11,777	11,400	△ 5,981	23,305

	評価・換算等差額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,235	83	—	3,319	17,504	47,851
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益				—		2,214
自己株式の取得				—		△ 5,938
自己株式の処分				—		0
新規連結に伴う変動額				—		0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△ 1,945	△ 3	△ 1	△ 1,951	△ 1,465	△ 3,417
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	△ 1,945	△ 3	△ 1	△ 1,951	△ 1,465	△ 7,139
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,289	79	△ 1	1,367	16,039	40,712

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,109	11,777	14,941	△ 5,983	26,844
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			2,463		2,463
自己株式の取得				△ 13,704	△ 13,704
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	—	2,463	△ 13,703	△ 11,240
平成19年9月30日残高 (百万円)	6,109	11,777	17,404	△ 19,686	15,604

	評価・換算等差額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,275	167	2	1,445	18,620	46,910
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益				—		2,463
自己株式の取得				—		△ 13,704
自己株式の処分				—		0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△ 289	89	△ 9	△ 209	△ 5,315	△ 5,524
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	△ 289	89	△ 9	△ 209	△ 5,315	△ 16,765
平成19年9月30日残高 (百万円)	985	257	△ 7	1,235	13,305	30,145

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,109	11,777	9,184	△ 43	27,027
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			5,758		5,758
自己株式の取得				△ 5,939	△ 5,939
新規連結に伴う変動額			△ 1		△ 1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	5,756	△ 5,939	△ 183
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,109	11,777	14,941	△ 5,983	26,844

	評価・換算等差額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,235	83	—	3,319	17,504	47,851
連結会計年度中の変動額						
当期純利益				—		5,758
自己株式の取得				—		△ 5,939
新規連結に伴う変動額				—		△ 1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 1,959	83	2	△ 1,873	1,115	△ 758
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 1,959	83	2	△ 1,873	1,115	△ 940
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,275	167	2	1,445	18,620	46,910

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		3,523	4,933	8,008
減価償却費		91	263	268
貸倒引当金の増加額		224	50	245
製品保証引当金の増加額 (△減少額)		3	6	△ 2
保証履行引当金の増加額 (△減少額)		32	△ 157	198
返品調整引当金の増加額		—	56	128
受取利息及び受取配当金		△ 0	△ 80	△ 87
支払利息		292	571	942
持分法による投資利益		△ 453	214	△ 262
関係会社株式売却益		—	△ 15	△ 1,048
固定資産処分損		14	—	22
固定資産売却益		△ 0	—	△ 22
商業手形の減少額		30	1,197	79
買取債権の増加額		△ 1,192	△ 5,628	△ 1,075
売上債権の増加額		△ 291	△ 301	△ 683
棚卸資産の増加額		△ 1,824	△ 2,329	△ 6,215
営業貸付金の増加額		△ 2,235	△ 3,032	△ 4,396
営業投資有価証券の増加額		△ 480	△ 217	△ 680
仕入債務の増加額(△減少額)		△ 282	714	160
未払金の増加額(△減少額)		△ 91	185	256
その他		227	452	△ 1,027
小 計		△ 2,413	△ 3,115	△ 5,192
利息及び配当金の受取額		0	145	24
利息の支払額		△ 284	△ 592	△ 964
法人税等の支払額		△ 542	△ 1,133	△ 1,314
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,240	△ 4,696	△ 7,447
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払込による支出		△ 545	△ 20	△ 545
定期預金の払戻による収入		—	—	320
有形固定資産の取得による支出		△ 108	△ 415	△ 201
有形固定資産の売却による収入		0	—	4
無形固定資産の取得による支出		△ 16	△ 450	△ 803
無形固定資産の売却による収入		—	—	0
投資有価証券の取得による支出		△ 1,740	△ 5,889	△ 12,612
投資有価証券の売却による収入		747	159	747
関係会社債の取得による支出		—	—	△ 15,000
関係会社債の売却による収入		—	13,900	—
子会社株式の取得による支出		—	△ 19,206	—
子会社株式の売却による収入		—	—	2,282
保証金の差入による支出		△ 23	△ 20	△ 85
保証金の返還による収入		42	21	46
貸付金の実行による支出		—	△ 30	△ 2,072
貸付金の回収による収入		—	60	360
連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による収入		—	△ 4,214	31
その他		△ 268	262	△ 117
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,909	△ 15,843	△ 27,643

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		24,059	48,003	71,331
短期借入金の返済による支出		△ 13,128	△ 21,107	△ 47,436
短期社債の発行による収入		—	9,524	—
社債の発行による収入		—	—	15,000
社債の返済による支出		—	△ 15,000	—
長期借入による収入		1,350	59,655	6,650
長期借入金の返済による支出		△ 674	△ 45,254	△ 2,850
少数株主への配当金の支払		△ 16	△ 103	△ 172
自己株式の取得による支出		△ 5,938	△ 13,703	△ 5,939
その他		—	—	1,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,650	22,014	37,682
IV. 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V. 現金及び現金同等物の増加額		500	1,475	2,591
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		6,644	9,263	6,644
VII. 新規連結による現金および 現金同等物増加額		24	—	26
VIII. 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,169	10,738	9,263

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち、下記の11社を連結しております。</p> <p>㈱T・ZONEキャピタル ㈱T・ZONEストラテジ ㈱マイダス・アブレイザー アンドギャランティー 〔現㈱MAG〕 マルマン㈱ ㈱ジャスティス債権回収 ㈱イーマックス ㈱マイダスキャピタル ㈱T・ZONEコールセンター マルマンバイオ㈱ ㈱IPO・IR研究所 ㈱TEMJIN OPPORTUNISTIC INVESTMENT</p> <p>子会社の㈱IPO・IR研究所が株式公開に関するコンサルタント事業を拡大し、当期より連結の範囲に含めております。また、子会社の㈱TEMJIN OPPORTUNISTIC INVESTMENTが不動産業を開始し、当期より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち、下記の18社を連結しております。</p> <p>㈱T・ZONEキャピタル ㈱T・ZONEストラテジ ㈱MAG マルマン㈱ マルマンバイオ㈱ エムアイトレーディング㈱ マルマンエンタープライズ㈱ ㈱ジャスティス債権回収 ㈱イーマックス ㈱マイダスキャピタル ㈱T・ZONEコールセンター ㈱IPO・IR研究所 ㈱TEMJIN OPPORTUNISTIC INVESTMENT ㈱ジャック・アンド・ベティー・トレーディング ㈱プロパティーマネージメント ㈱T・ZONEリサーチ 恵比寿不動産投資合同会社 佐藤食品工業㈱</p> <p>子会社の㈱T・ZONEキャピタルが第三者割当増資引受を行ったことにより、平成19年8月30日付けで佐藤食品工業㈱を子会社化いたしました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち、下記の17社を連結しております。</p> <p>㈱T・ZONEキャピタル ㈱T・ZONEストラテジ ㈱MAG マルマン㈱ マルマンバイオ㈱ エムアイトレーディング㈱ マルマンエンタープライズ㈱ ㈱ジャスティス債権回収 ㈱イーマックス ㈱マイダスキャピタル ㈱T・ZONEコールセンター ㈱IPO・IR研究所 ㈱TEMJIN OPPORTUNISTIC INVESTMENT ㈱ジャック・アンド・ベティー・トレーディング ㈱プロパティーマネージメント ㈱T・ZONEリサーチ 恵比寿不動産投資合同会社</p> <p>㈱マイダス・アブレイザーアンドギャランティーは、平成18年11月1日付けで社名を㈱MAGに変更いたしました。また、エムアイトレーディング㈱及びエンタープライズ㈱を、平成18年10月2日付けで新設分割により設立いたしました。</p> <p>子会社の㈱IPO・IR研究所が株式公開に関するコンサルタント事業を拡大し、㈱TEMJIN OPPORTUNISTIC INVESTMENTが不動産業を、また㈱T・ZONEリサーチが信用調査事業を開始し、当期より連結の範囲に含めております。</p> <p>第三者割当増資により発行された新株を取得したことにより、平成18年10月25日付けで㈱ジャック・アンド・ベティー・トレーディングを、また平成18年11月27日付けで㈱プロパティーマネージメントを当社の連結子会社といたしました。</p> <p>さらに、平成19年3月29日付けの出資により、恵比寿不動産投資合同会社を取得し、連結子会社といたしました。</p>
<p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社 ㈱T・ZONEサイバーファイナンス 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社 T・ZONE証券㈱ 同左</p>	<p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社 T・ZONE証券㈱ 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 ビオフェルミン製薬㈱ 6社 佐藤食品工業㈱ 理研ビタミン㈱ 日本管財㈱ ミヤコ㈱ ㈱マルマンコリア</p> <p>佐藤食品工業㈱、理研ビタミン㈱及び日本管財㈱は、当社が株式を追加取得し持分法適用会社となったため、当中間連結会計期間より持分法の範囲に含めております。連結調整勘定相当額については、定額法により10年で償却しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 ビオフェルミン製薬㈱ 7社 理研ビタミン㈱ 日本管財㈱ ミヤコ㈱ ㈱マルマンコリア ㈱大田花き ㈱塩見ホールディングス</p> <p>㈱大田花き、㈱塩見ホールディングスは、当社が株式を追加取得し持分法適用会社となったため、前連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。のれん相当額については、定額法により10年で償却しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 ビオフェルミン製薬㈱ 8社 理研ビタミン㈱ 佐藤食品工業㈱ 日本管財㈱ ミヤコ㈱ ㈱マルマンコリア ㈱大田花き ㈱塩見ホールディングス 同左</p>
<p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 ㈱T・ZONEサイバーファイナンス 持分法を適用していない非連結子会社等はいずれも小規模であり、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 投資事業組合については、組合の収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しているため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 T・ZONE証券㈱ 同左</p> <p>同左</p>	<p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 T・ZONE証券㈱ 持分法を適用していない非連結子会社等はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、以下の会社を除き中間連結決算日と一致しております。 1月31日・・・㈱ジャスティス債権回収 ㈱イーマックス ㈱マイダスキャピタル ㈱T・ZONEコールセンター 3月31日・・・マルマン㈱ マルマンバイオ㈱</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>1月31日・・・㈱ジャスティス債権回収 ㈱イーマックス ㈱マイダスキャピタル ㈱T・ZONEコールセンター 3月31日・・・マルマン㈱ マルマンバイオ㈱ エムアイトレーディング㈱ マルマンエンタープライズ㈱ ㈱ジャック・アンド・ベティ・トレーディング ㈱プロパティーマネージメント 6月30日・・・恵比寿不動産投資合同会社 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、以下の会社を除き連結決算日と一致しております。 7月31日・・・㈱ジャスティス債権回収 ㈱イーマックス ㈱マイダスキャピタル ㈱T・ZONEコールセンター 9月30日・・・マルマン㈱ マルマンバイオ㈱ エムアイトレーディング㈱ マルマンエンタープライズ㈱ ㈱ジャック・アンド・ベティ・トレーディング ㈱プロパティーマネージメント 12月31日・・・恵比寿不動産投資合同会社 連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 a) 商品 ㈱T・ZONEストラテジィ・・・ 移動平均法による原価法 マルマン㈱) マルマンバイオ㈱)・・・ 総平均法による原価法 b) 販売用不動産 ㈱イーマックス ㈱TEMJIN OPPORTUNISTIC INVESTMENT・・・ 個別法による原価法 c) 製品・原材料 マルマン㈱)・・・ 総平均法による原価法 d) 仕掛品 ㈱T・ZONEストラテジィ・・・ 個別法による原価法 マルマン㈱)・・・ 総平均法による原価法 e) 仕掛不動産 ㈱イーマックス・・・ 個別法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <hr/> <p>時価のないもの 主として、移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 a) 建物及び構築物 3～47年 b) 有形固定資産その他 2～20年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 a) 商品 ㈱T・ZONEストラテジィ・・・ 同左 マルマン㈱)、マルマンバイオ㈱)、 エムアイトレーディング㈱)、 マルマンエンタープライズ㈱)・・・ 同左 b) 販売用不動産 ㈱イーマックス、㈱TEMJIN OPPORTUNISTIC INVESTMENT・・・ 同左 c) 製品・原材料 マルマン㈱)・・・ 同左 d) 仕掛品 ㈱T・ZONEストラテジィ・・・ 同左 マルマン㈱)・・・ 同左 e) 仕掛不動産 ㈱イーマックス、恵比寿不動産投資合同会社・・・ 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <hr/> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 a) 建物及び構築物 3～47年 b) 有形固定資産その他 2～20年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 a) 商品 ㈱T・ZONEストラテジィ・・・ 同左 マルマン㈱)、マルマンバイオ㈱)、 エムアイトレーディング㈱)、 マルマンエンタープライズ㈱)・・・ 同左 b) 販売用不動産 ㈱イーマックス、㈱TEMJIN OPPORTUNISTIC INVESTMENT・・・ 同左 c) 製品・原材料 マルマン㈱)・・・ 同左 d) 仕掛品 ㈱T・ZONEストラテジィ・・・ 同左 マルマン㈱)・・・ 同左 e) 仕掛不動産 ㈱イーマックス、恵比寿不動産投資合同会社・・・ 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <hr/> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 a) 建物及び構築物 3～47年 b) 有形固定資産その他 2～20年</p>

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>②無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 3年間で毎期均等額以上を償却する方法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 a) 一般債権 貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。 b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②製品保証引当金 製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として、発生見込額を計上しております。</p> <p>③保証履行引当金 賃貸保証事業に係る損失に備えるため、過去の実績保証履行損失率を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>④返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見積額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証引当金 同左</p> <p>③保証履行引当金 当中間連結会計期間より、賃貸保証事業に係る損失に対する引当金計上を取り止めております。</p> <p>④返品調整引当金 同左</p> <p>⑤賞与引当金 一部の連結子会社については、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証引当金 同左</p> <p>③保証履行引当金 賃貸保証事業に係る損失に備えるため、過去の実績保証履行損失率を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>④返品調整引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・ 為替予約 ヘッジ対象・・・ 製品輸出による外貨建売 上債権、原材料輸入による 外貨建買入債務</p> <p>③ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク 管理規定」に基づき、為替リス クをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又は キャッシュ・フロー変動の累計 とヘッジ手段の相場変動又は キャッシュ・フロー変動の累計 とを比較し、両者の変動額等を 基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっており、資産に 係る控除対象外消費税等は、 発生連結会計年度の期間費用 としております。 ②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用してあり ます。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p>
<p>—————</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評 価については、全面時価評価法を 採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な現 金及び容易に換金可能であり、か つ価値の変動について僅少なりス クしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。なお、明ら かに短期借入金と同様と認められ るもの以外の当座借越は、負の 現金同等物として取り扱ってあり ます。</p>	<p>6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からな っております。なお、明らかに短期 借入金と同様と認められるもの 以外の当座借越は、負の現金 同等物として扱ってあります。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、24,672百万円であります。中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2. 金融商品会計に関する実務指針の改正 当中間連結会計期間より「[金融商品会計に関する実務指針]の改正」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成18年10月20日)を適用しております。これに伴い、改正前の実務指針に則り計上していた、その他有価証券評価差額金並びに少数株主持分及び繰延税金負債を振り戻しました。この結果、投資有価証券は5,293百万円、その他有価証券評価差額金は1,617百万円、少数株主持分は1,450百万円、繰延税金負債は2,225百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>4. 減価償却方法の変更 当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、28,287百万円であります。また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2. 金融商品会計に関する実務指針の改正 当連結会計年度より「[金融商品会計に関する実務指針]の改正」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成18年10月20日)を適用しております。これに伴い、改正前の実務指針に則り計上していた、その他有価証券評価差額金並びに少数株主持分及び繰延税金負債を振り戻しました。この結果、投資有価証券は5,293百万円、その他有価証券評価差額金は1,617百万円、少数株主持分は1,450百万円、繰延税金負債は2,225百万円それぞれ減少しております。</p> <p>3. 返品の会計処理の変更 返品の会計処理について、従来は発生時に売上高から控除する処理をしてきましたが、当該連結子会社において、平成18年10月2日に国際事業部および特販事業部を分社化したことに伴い、顧客属性を区分して将来の返品を合理的に見込むことが可能となったこと、および新製品の発売サイクルが短縮されたことにより返品の重要性が増してきたことから、実態をより適切に表示するため、当連結会計年度から返品見込額に対する売上総利益の見積額を返品調整引当金として計上しております。これに伴い、従来の方法に比べて税金等調整前当期純利益が148百万円減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	5. 企業結合会計に係る会計基準 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に準じた方法で会計処理を行っております。	

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>323 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4 百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	323 百万円	その他	4 百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>6,075 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0 百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	6,075 百万円	その他	0 百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>384 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4 百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	384 百万円	その他	4 百万円																																																																		
有形固定資産	323 百万円																																																																															
その他	4 百万円																																																																															
有形固定資産	6,075 百万円																																																																															
その他	0 百万円																																																																															
有形固定資産	384 百万円																																																																															
その他	4 百万円																																																																															
<p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>850 百万円</td> </tr> <tr> <td>商業手形</td> <td>5,965 百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>2,622 百万円</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券</td> <td>5,662 百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>8,076 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>135 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>167 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>22,101 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,582 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>25,563 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,127 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,690 百万円</td> </tr> </table> <p>また、商業手形の流動化を行っており、譲渡担保付借入として会計処理しております。 上記の担保に供している資産には、この流動化によるものが商業手形に5,306百万円含まれております。さらに、この流動化に関連し、投資その他の資産「預け金」に654百万円が留保されております。</p>	預金	850 百万円	商業手形	5,965 百万円	営業貸付金	2,622 百万円	営業投資有価証券	5,662 百万円	たな卸資産	8,076 百万円	建物及び構築物	135 百万円	土地	167 百万円	有形固定資産「その他」	2 百万円	投資有価証券	22,101 百万円	計	45,582 百万円	短期借入金	25,563 百万円	長期借入金	9,127 百万円	計	34,690 百万円	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>530 百万円</td> </tr> <tr> <td>商業手形</td> <td>4,182 百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>2,944 百万円</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券</td> <td>6,626 百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>14,087 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>132 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>167 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>37,655 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66,326 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>37,397 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>11,956 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,354 百万円</td> </tr> </table> <p>また、商業手形の流動化を行っており、譲渡担保付借入として会計処理しております。 上記の担保に供している資産には、この流動化によるものが商業手形に3,735百万円含まれております。さらに、この流動化に関連し、投資その他の資産「預け金」に619百万円が留保されております。</p>	預金	530 百万円	商業手形	4,182 百万円	営業貸付金	2,944 百万円	営業投資有価証券	6,626 百万円	たな卸資産	14,087 百万円	建物及び構築物	132 百万円	土地	167 百万円	有形固定資産「その他」	1 百万円	投資有価証券	37,655 百万円	計	66,326 百万円	短期借入金	37,397 百万円	長期借入金	11,956 百万円	計	49,354 百万円	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>530 百万円</td> </tr> <tr> <td>商業手形</td> <td>5,303 百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>2,427 百万円</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券</td> <td>6,099 百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>8,973 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>131 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>167 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>33,816 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57,451 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>29,810 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>12,098 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,909 百万円</td> </tr> </table> <p>また、商業手形の流動化を行っており、譲渡担保付借入として会計処理しております。 上記の担保に供している資産には、この流動化によるものが商業手形に4,620百万円含まれております。さらに、この流動化に関連し、投資その他の資産「預け金」に727百万円が留保されております。</p>	預金	530 百万円	商業手形	5,303 百万円	営業貸付金	2,427 百万円	営業投資有価証券	6,099 百万円	たな卸資産	8,973 百万円	建物及び構築物	131 百万円	土地	167 百万円	有形固定資産「その他」	1 百万円	投資有価証券	33,816 百万円	計	57,451 百万円	短期借入金	29,810 百万円	長期借入金	12,098 百万円	計	41,909 百万円
預金	850 百万円																																																																															
商業手形	5,965 百万円																																																																															
営業貸付金	2,622 百万円																																																																															
営業投資有価証券	5,662 百万円																																																																															
たな卸資産	8,076 百万円																																																																															
建物及び構築物	135 百万円																																																																															
土地	167 百万円																																																																															
有形固定資産「その他」	2 百万円																																																																															
投資有価証券	22,101 百万円																																																																															
計	45,582 百万円																																																																															
短期借入金	25,563 百万円																																																																															
長期借入金	9,127 百万円																																																																															
計	34,690 百万円																																																																															
預金	530 百万円																																																																															
商業手形	4,182 百万円																																																																															
営業貸付金	2,944 百万円																																																																															
営業投資有価証券	6,626 百万円																																																																															
たな卸資産	14,087 百万円																																																																															
建物及び構築物	132 百万円																																																																															
土地	167 百万円																																																																															
有形固定資産「その他」	1 百万円																																																																															
投資有価証券	37,655 百万円																																																																															
計	66,326 百万円																																																																															
短期借入金	37,397 百万円																																																																															
長期借入金	11,956 百万円																																																																															
計	49,354 百万円																																																																															
預金	530 百万円																																																																															
商業手形	5,303 百万円																																																																															
営業貸付金	2,427 百万円																																																																															
営業投資有価証券	6,099 百万円																																																																															
たな卸資産	8,973 百万円																																																																															
建物及び構築物	131 百万円																																																																															
土地	167 百万円																																																																															
有形固定資産「その他」	1 百万円																																																																															
投資有価証券	33,816 百万円																																																																															
計	57,451 百万円																																																																															
短期借入金	29,810 百万円																																																																															
長期借入金	12,098 百万円																																																																															
計	41,909 百万円																																																																															
<p>※3 投資有価証券に含まれる非連結子会社株式及び関連会社株式</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>35,936 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(その他)</td> <td>381 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	35,936 百万円	投資有価証券(その他)	381 百万円	<p>※3 投資有価証券に含まれる非連結子会社株式及び関連会社株式</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>47,485 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(その他)</td> <td>1,416 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	47,485 百万円	投資有価証券(その他)	1,416 百万円	<p>※3 投資有価証券に含まれる非連結子会社株式及び関連会社株式</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>47,730 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(その他)</td> <td>15,410 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	47,730 百万円	投資有価証券(その他)	15,410 百万円																																																																		
投資有価証券(株式)	35,936 百万円																																																																															
投資有価証券(その他)	381 百万円																																																																															
投資有価証券(株式)	47,485 百万円																																																																															
投資有価証券(その他)	1,416 百万円																																																																															
投資有価証券(株式)	47,730 百万円																																																																															
投資有価証券(その他)	15,410 百万円																																																																															

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>5 偶発債務 連帯保証債務 質貸保証事業の家賃保証極度額 です。 保証極度限度額 18,769 百万円</p> <p>※6 中間期末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の 会計処理については、一部の連結 子会社を除き、手形交換日をもって 決済しております。当中間連結会計 期間末日は金融機関の休日であつ たため、次の中間連結会計期間末 日満期手形が中間連結会計期間末 残高に含まれております。 受取手形 80 百万円 支払手形 183 百万円 なお、一部の連結子会社について は、満期日に決済が行われたもの として処理しており、当該中間連結 会計期間末日満期手形の金額は 次のとおりであります。 商業手形 61 百万円</p> <p>7 受取手形割引高は155百万円であり ます。</p>	<p>5 偶発債務 連帯保証債務 質貸保証事業に係る保証極度限 度額であります。 保証極度限度額 41,504 百万円</p> <p>※6 中間期末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の 会計処理については、一部の連結 子会社を除き、手形交換日をもって 決済処理しております。なお、当中 間連結会計期間末日が金融機関の 休日であつたため、次の中間連結 会計期間末残高に含まれておりま す。 受取手形 179 百万円 支払手形 355 百万円 なお、一部の連結子会社について は、満期日に決済が行われたもの として処理しており、中間連結会計 期末満期手形の金額は次のとおり であります。 商業手形 10 百万円</p>	<p>※4 関係会社債 平成18年10月27日に㈱メサイア・ インベストメント(現㈱SFCG)が発 行する円建他社株償還特約付社 債を取得致しました。その内容は 以下の通りであります。 ① 発行口数: 150百万口 ② 買取口数: 150百万口 ③ 買取価格: 1株につき100円 ④ 利 率: 1.0% ⑤ 主な特約事項: 対象株式は㈱T・ZONEホール ディングス普通株式で、行使 価格2,080円/株(7,211,500株) となっており、任意繰上償還条 項がついております。</p> <p>5 偶発債務 連帯保証債務 質貸保証事業に係る保証極度限 度額であります。 保証極度限度額 40,081 百万円</p> <p>※6 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理につい ては、一部の連結子会社を除き、 手形交換日をもって決済処理して おります。なお、当連結会計年度末 日が金融機関の休日であつたため、 次の期末日満期手形が期末残高に 含まれております。 受取手形 75 百万円 支払手形 133 百万円 なお、一部の連結子会社について は、満期日に決済が行われたもの として処理しており、期末日満期手 形の金額は次のとおりであります。 商業手形 74 百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要 な費目及び金額は、次のとおりで あります。 給料手当 1,065 百万円 支払手数料 412 百万円 貸倒引当金繰入額 229 百万円 保証履行引当金 繰入額 32 百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のと おりであります。 有形固定資産その他 0 百万円</p> <p>※3 固定資産処分損の内訳は次のと おりであります。 建物及び構築物 13 百万円 有形固定資産その他 0 百万円 無形固定資産その他 ー 百万円 計 14 百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要 な費目及び金額は、次のとおりで あります。 給料手当 1,281 百万円 販促広告費 745 百万円 支払手数料 714 百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のと おりであります。 投資その他の資産その他 20 百万円</p> <p>※3 固定資産処分損の内訳は次のと おりであります。 建物及び構築物 0 百万円 機械装置及び運搬具 0 百万円 有形固定資産その他 0 百万円 無形固定資産その他 ー 百万円 計 2 百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要 な費目及び金額は、次のとおりで あります。 給与手当 2,235 百万円 販売促進費 845 百万円 支払手数料 824 百万円 貸倒引当金繰入額 250 百万円 保証履行引当金 繰入額 198 百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のと おりであります。 機械装置及び運搬具 0 百万円 有形固定資産その他 21 百万円 計 22 百万円</p> <p>※3 固定資産処分損の内訳は次のと おりであります。 建物及び構築物 14 百万円 機械装置及び運搬具 2 百万円 有形固定資産その他 0 百万円 無形固定資産その他 7 百万円 計 22 百万円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	33,137	—	—	33,137

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	15	3,001	—	3,017

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち主なものは、市場取引等による株式の取得3,001千株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	33,137	—	—	33,137

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	3,017	7,212	—	10,229

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち主なものは、親会社からの購入等による株式の取得7,212千株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	33,137	—	—	33,137

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15	3,001	—	3,017

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち主なものは、市場取引等による株式の取得3,001千株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,079 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 910 百万円 現金及び現金同等物 7,169 百万円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,348 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 610 百万円 現金及び現金同等物 10,738 百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,853 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 590 百万円 現金及び現金同等物 9,263 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 事業の種類別セグメント情報 (単位:百万円)

	パソコン 関連製 品販売 事業	システム 開発関 連事業	不動産 関連事 業	金融・ 投資関 連事業	スポーツ 用品等 製造販 売事業	その他 事業	計	消去又は全 社	連結
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,946	1,474	8,960	2,433	4,970	519	20,304	2	20,307
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	137	11	—	0	72	251	(251)	—
計	1,976	1,612	8,971	2,433	4,970	591	20,556	(248)	20,307
営業費用	1,938	1,382	7,744	1,044	4,434	459	17,005	(77)	16,927
営業利益又は営業損失(△)	37	230	1,226	1,389	535	131	3,551	(170)	3,380

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

- (1)パソコン関連製品販売事業…………… パソコン本体・周辺機器・パーツ等の販売事業
- (2)システム開発関連事業…………… システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業
- (3)不動産関連事業…………… 不動産売買・不動産賃貸仲介・不動産鑑定評価事業
- (4)金融・投資関連事業…………… 投資事業、債権回収・企業再生事業、卸金融・商業手形再割引事業
- (5)スポーツ用品等製造販売事業…………… ゴルフ用品販売事業、ヘルスケア用品販売事業
- (6)その他事業…………… 販売促進を電話にて行うコールセンター事業、株式公開準備を含む
企業経営コンサルタント事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、138百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	パソコン 関連製 品販売 事業	システム 開発関 連事業	不動産 関連事 業	金融・ 投資関 連事業	スポーツ 用品等 製造販 売事業	その他 事業	計	消去又は全 社	連結
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	2,330	156	11,817	3,695	5,800	1,788	25,588	7	25,596
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	1,135	15	47	37	194	1,436	(1,436)	—
計	2,337	1,291	11,832	3,742	5,837	1,982	27,025	(1,429)	25,596
営業費用	2,285	1,103	9,125	2,019	5,413	1,672	21,620	(1,016)	20,604
営業利益又は営業損失(△)	51	188	2,707	1,722	424	310	5,405	(413)	4,991

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

- (1)パソコン関連製品販売事業…………… パソコン本体・周辺機器・パーツ等の販売事業
- (2)システム開発関連事業…………… システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業
- (3)不動産関連事業…………… 不動産売買・不動産賃貸仲介、賃貸保証・不動産鑑定評価事業、
不動産の物件管理・賃貸管理
- (4)金融・投資関連事業…………… 投資事業、債権回収・企業再生事業、卸金融・商業手形再割引事業
- (5)スポーツ用品等製造販売事業…………… ゴルフ用品販売事業、ヘルスケア用品販売事業
- (6)その他事業…………… 販売促進を電話にて行うコールセンター事業、株式公開準備を含む
企業経営コンサルタント事業、情報提供サービス事業、催事の請
負事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、201百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	パソコン 関連製品 販売 事業	システム 開発関 連事業	不動産 関連事 業	金融・ 投資関 連事業	スポーツ 用品等 製造販 売事業	その他 事業	計	消去又は全 社	連結
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	4,014	2,289	19,442	5,016	8,840	1,782	41,384	13	41,398
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	53	1,591	27	5	1	291	1,971	(1,971)	—
計	4,068	3,880	19,469	5,021	8,841	2,074	43,355	(1,957)	41,398
営業費用	3,985	3,297	16,436	1,944	8,381	1,680	35,726	(1,330)	34,395
営業利益又は営業損失(△)	82	583	3,032	3,077	460	393	7,629	(627)	7,002
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出									
(1)資産	1,487	1,679	21,527	78,901	6,117	3,056	112,770	18,640	131,411
(2)減価償却費	11	11	19	7	98	83	232	28	260
(3)資本的支出	0	—	56	40	133	810	1,041	(185)	855

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

- (1)パソコン関連製品販売事業……………パソコン本体・周辺機器・パーツ等の販売事業
- (2)システム開発関連事業……………システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業
- (3)不動産関連事業……………不動産売買・不動産賃貸仲介、賃貸保証・不動産鑑定評価事業、
不動産の物件管理・賃貸管理
- (4)金融・投資関連事業……………投資事業、債権回収・企業再生事業、卸金融・商業手形再割引事業
- (5)スポーツ用品等製造販売事業……………ゴルフ用品販売事業、ヘルスケア用品販売事業
- (6)その他事業……………販売促進を電話にて行うコールセンター事業、株式公開準備を含む
企業経営コンサルタント事業、情報提供サービス事業、催事の請
負事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、297百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、16,962百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(金融商品会計に関する実務指針の改正)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」3.に記載のとおり、当連結会計年度より[金融商品会計に関する実務指針]の改正(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成18年10月20日)を適用しております。これに伴い、改正前の実務指針に則り計上していた、「金融・投資関連事業」の資産は5,293百万円減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券			
① 株式	7,367	6,034	1,332
② 債権	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	7,367	6,034	1,332

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	119
合計	119

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券			
① 株式	7,909	6,757	1,152
② 債権	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	7,909	6,757	1,152

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	38
合計	38

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券			
① 株式	6,678	5,603	1,074
② 債権	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	6,678	5,603	1,074

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	119
合計	119

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計年度(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 819.13 円	1株当たり純資産額 735.13 円	1株当たり純資産額 939.24 円
1株当たり当期純利益 69.29 円	1株当たり当期純利益 89.91 円	1株当たり当期純利益 185.51 円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 — 円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 — 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 — 円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,712	30,145	46,910
普通株式に係る純資産額 (百万円)	24,672	16,840	28,290
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	16,039	13,305	18,620
普通株式の発行済株式総数(千株)	33,137	33,137	33,137
普通株式の自己株式数(千株)	3,017	10,229	3,017
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	30,120	22,907	30,120

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,214	2,463	5,758
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,214	2,463	5,758
期中平均株式数(千株)	31,960	27,400	31,040

(重要な後発事象)

平成19年10月10日付けで、子会社である株式会社ジャック・アンド・ベティー・トレーディングの保有株式を、マルマン株式会社(大証ヘラクレス:7834)へ譲渡いたしました。

1. 株式譲渡の理由

株式会社ジャック・アンド・ベティー・トレーディングは、イベント、各種展示会、その他催事向けの販売請負業務を主力事業としており、その他公告物の販売を行っております。

一方、マルマン株式会社はゴルフクラブ及び関連商品の製造開発、販売を行っておりますが、今後の業務拡大のため、ゴルフ場、ゴルフ練習場及びゴルフ用品販売店における試打会、スポーツ競技会、展示会または即売会等各種イベントの企画と拡大による販促活動の強化を検討いたしました。

株式会社ジャック・アンド・ベティー・トレーディングがマルマングループに加わることにより、上記イベントの開催と運営におけるノウハウの融合、また各種店頭販促物・公告物の製作等においてシナジー効果が発揮できるものと考えております。更に株式会社ジャック・アンド・ベティー・トレーディングは短期間で急成長を遂げており、今後総合イベント業として更に発展し、グループ業績への貢献が大いに期待できるものであります。

2. 株式譲渡により異動する子会社の概要

- (1) 商号 株式会社ジャック・アンド・ベティー・トレーディング
- (2) 代表者 代表取締役社長 星野英男
- (3) 本店所在地 東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号
- (4) 設立年月日 平成12年12月20日
- (5) 主な事業の内容 販促請負業、広告・印刷物販売
- (6) 資本金の額 4億9,000万円
- (7) 発行済株式総数 1,198株
- (8) 最近事業年度における業績の動向(単位:千円)

	平成18年9月期	平成19年9月期
売上高	261,277	420,000
営業利益	26,555	52,000
経常利益	22,063	78,000
当期純利益	7,307	43,000
総資産	61,642	1,283,000
純資産	34,137	1,245,000

3. 譲渡先の概要

- (1) 商号 マルマン株式会社
- (2) 代表者 代表取締役副会長 大隅宏昭
- (3) 本店所在地 東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号
- (4) 主な事業内容 ゴルフ用品の販売
- (5) 当社との関係 当社が、発行済株式の67.1%を保有しております。

4. 譲渡前後の所有株式の状況

(譲渡前)	株主名	持株数	持株比率
	株式会社T・ZONEホールディングス	600株	50.10%
	株式会社IOMA REAL ESTATE	598株	49.90%
(譲渡後)	株主名	持株数	持株比率
	マルマン株式会社	600株	50.10%
	株式会社IOMA REAL ESTATE	598株	49.90%

5. 譲渡株式数及び譲渡価格

譲渡株式数	600株
譲渡価格	1,134,000,000円(1株につき1,890,000円)

6. 日程

平成19年10月10日(水)	取締役会決議、契約締結
平成19年10月10日(水)	株式譲渡実行日

7. 業績に与える影響について

平成20年3月期の業績への影響は軽微であります。

中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		1,080		779		480			
2. 売掛金	※5	267		17		17			
3. 関係会社短期貸付金		10,647		8,480		4,360			
4. 未収入金	※5	586		1,752		1,925			
5. 前払費用		30		73		64			
6. 繰延税金資産		895		2		623			
7. その他	※5	47		22		66			
流動資産合計			13,555	37.3		11,127	29.9	7,538	16.0
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物		0		—		0			
(2) 工具器具備品	※1	0		3		—			
有形固定資産合計		0	0.0	3	0.0	0	0.0		
2. 無形固定資産									
(1) 商標権		125		93		109			
(2) ソフトウェア		0		17		0			
(3) 電話加入権		3		1		1			
無形固定資産合計		128	0.4	112	0.3	110	0.2		
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		43		0		0			
(2) 関係会社株式		22,604		24,786		24,485			
(3) 関係会社社債		—		1,100		15,000			
(4) その他の関係 会社有価証券	※4	—		—		43			
(5) 出資金		0		0		0			
(6) その他		0		41		41			
投資その他の 資産合計		22,649	62.3	25,928	69.8	39,570	83.8		
固定資産合計		22,778	62.7	26,044	70.1	39,682	84.0		
III 繰延資産									
繰延資産		9	0.0	—	—	—	—		
資産合計		36,343	100.0	37,172	100.0	47,220	100.0		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金		15,705		20,000		18,710	
2. 1年以内返済予定 長期借入金		273		1,400		1,115	
3. 未払金	※5	14		8		5	
4. 未払費用	※5	11		16		44	
5. 未払法人税等		3		676		1	
6. 預り金		8		1		1	
7. その他	※3、5	20		34		2	
流動負債合計		16,035	44.2	22,139	59.6	19,880	42.1
II 固定負債							
1. 長期借入金		3,246		8,139		7,277	
固定負債合計		3,246	8.9	8,139	21.9	7,277	15.4
負債合計		19,282	53.1	30,278	81.5	27,158	57.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		6,109	16.8	6,109	16.4	6,109	12.9
2. 資本剰余金							
(1)資本準備金		9,779		—		—	
(2)その他資本剰余金		1,783		11,563		11,563	
資本剰余金合計		11,563	31.8	11,563	31.1	11,563	24.5
3. 利益剰余金							
(1)その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		5,370		8,907		8,372	
利益剰余金合計		5,370	14.8	8,907	24.0	8,372	17.7
4. 自己株式		△ 5,981	△ 16.5	△ 19,686	△ 53.0	△ 5,983	△ 12.6
株主資本合計		17,060	46.9	6,893	18.5	20,061	42.5
純資産合計		17,060	46.9	6,893	18.5	20,061	42.5
負債純資産合計		36,343	100.0	37,172	100.0	47,220	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 営業収益		499	100.0	907	100.0	1,659	100.0
II 売上原価		15	3.2	15	1.8	32	1.9
売上総利益		483	96.8	891	98.2	1,626	98.1
III 販売費及び一般管理費		124	25.0	182	20.1	268	16.2
営業利益		359	71.8	709	78.1	1,358	81.9
V 営業外収益	※1	172	34.5	148	16.3	456	27.5
VI 営業外費用	※2	281	56.3	396	43.6	847	51.1
経常利益		249	50.0	461	50.8	967	58.3
VII 特別利益	※3	—	—	15	1.7	1,435	86.5
VIII 特別損失	※4	—	—	—	—	2	0.1
税引前中間(当期) 純利益		249	50.0	476	52.5	2,399	144.6
法人税、住民税及び事業税		△ 540		△ 680		△ 1,664	
法人税等調整額		53	△ 486	621	△ 59	326	△ 1,338
中間(当期)純利益		736	147.4	535	59.0	3,738	225.3

(4) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,109	9,779	1,783	11,563
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				
自己株式の取得				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(百万円)	6,109	9,779	1,783	11,563

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金			
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	4,633	△ 43	22,262	22,262
中間会計期間中の変動額				
中間純利益	736		736	736
自己株式の取得		△ 5,938	△ 5,938	△ 5,938
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	736	△ 5,938	△ 5,202	△ 5,202
平成18年9月30日残高(百万円)	5,370	△ 5,981	17,060	17,060

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	6,109	—	11,563	11,563
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年9月30日残高(百万円)	6,109	—	11,563	11,563

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金			
	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	8,372	△ 5,983	20,061	20,061
中間会計期間中の変動額				
中間純利益	535		535	535
自己株式の取得		△ 13,704	△ 13,704	△ 13,704
自己株式の処分		0	0	0
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	535	△ 13,704	△ 13,168	△ 13,168
平成19年9月30日残高(百万円)	8,907	△ 19,686	6,893	6,893

前事業年度(自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,109	9,779	1,783	11,563
事業年度中の変動額				
資本準備金の取崩		△ 9,779	9,779	—
当期純利益				
自己株式の取得				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	△ 9,779	9,779	—
平成19年3月31日残高(百万円)	6,109	—	11,563	11,563

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金			
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	4,633	△ 43	22,262	22,262
事業年度中の変動額				
資本準備金の取崩			—	—
当期純利益	3,738		3,738	3,738
自己株式の取得		△ 5,939	△ 5,939	△ 5,939
事業年度中の変動額合計 (百万円)	3,738	△ 5,939	△ 2,201	2,201
平成19年3月31日残高(百万円)	8,372	△ 5,983	20,061	20,061

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
1. 有価証券の評価及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 移動平均法による原価法	1. 有価証券の評価及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左	1. 有価証券の評価及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左
2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・・・・・・・・・・・・ 5～15年 有形固定資産その他・・ 4～8年 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法 を採用しております。	2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物・・・・・・・・・・・・ 6～15年 有形固定資産その他・・ 5～6年 無形固定資産 同左	2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物・・・・・・・・・・・・ 6～15年 有形固定資産その他・・ 5～6年 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法 新株発行費 3年間で毎期均等額以上を償 却する方法によっております。	3. 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左	3. 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左
4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、 a) 一般債権 貸倒実績率により、回収不能見 込額を計上しております。 b) 貸倒懸念債権及び破産更生債 権等 個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しており ます。	4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、 a) 一般債権 同左 b) 貸倒懸念債権及び破産更生債 権等 同左	4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、 a) 一般債権 同左 b) 貸倒懸念債権及び破産更生債 権等 同左
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。	5. リース取引の処理方法 同左	5. リース取引の処理方法 同左
6. その他中間財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 ①消費税等の会計方針 税抜方式によっており、資産に 係る控除対象外消費税等は、 発生事業年度の期間費用とし ております。 ②連結納税制度の適用 連結納税制度の採用をしており ます。	6. その他中間財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 ①消費税等の会計方針 同左 ②連結納税制度の適用 同左	6. その他財務諸表作成のため の重要な事項 ①消費税等の会計方針 税抜方式によっており、資産に 係る控除対象外消費税等は、 発生事業年度の期間費用とし ております。 ②連結納税制度の適用 同左

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、17,060百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>2. 減価償却方法の変更 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、20,061百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1 百万円</p> <p>2 偶発債務 (1) 関係会社のリース取引に対する保証 ㈱T・ZONEコールセンター 148 百万円</p> <p>(2) 関係会社の借入金に対する保証 ㈱マイダスキャピタル 1,307 百万円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等並びに消費税等の中間納付額は相殺のうえ、1百万円は中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2 百万円</p> <p>2 偶発債務 (1) 関係会社のリース取引に対する保証 ㈱T・ZONEコールセンター 135 百万円 ㈱T・ZONEリサーチ 718 百万円</p> <p>(2) 関係会社の借入金に対する保証 ㈱マイダスキャピタル 1,133 百万円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1 百万円</p> <p>2 偶発債務 (1) 関係会社のリース取引に対する保証 ㈱T・ZONEコールセンター 154 百万円 ㈱T・ZONEリサーチ 615 百万円</p> <p>(2) 関係会社の借入金に対する保証 ㈱マイダスキャピタル 1,221 百万円</p> <p>_____</p> <p>※4 平成18年10月27日に㈱メサイア・インベストメント(現㈱SFCG)が発行する円建他社株償還特約付社債を取得致しました。その内容は以下の通りであります。</p> <p>① 発行口数: 150百万口 ② 買取口数: 150百万口 ③ 買取価格: 1株につき100円 ④ 利率: 1.0% ⑤ 主な特約事項: 対象株式は㈱T・ZONEホールディングス普通株式で、行使価格2,080円/株(7,211,500株)となっており、任意繰上償還条項がついております。</p> <p>※5 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産 売掛金 17 百万円 未収入金 65 百万円 その他 1 百万円</p> <p>流動負債 未払金 3 百万円 未払費用 1 百万円 その他 0 百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 42 百万円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 208 百万円 支払手数料 45 百万円 新株発行費償却 9 百万円 証券代行手数料 12 百万円 _____ _____ 5 減価償却実施額 有形固定資産 0 百万円 無形固定資産 16 百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 138 百万円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 382 百万円 証券代行手数料 7 百万円 ※3 特別利益の主要項目 関係会社株式 売却益 15 百万円 _____ _____ 5 減価償却実施額 有形固定資産 0 百万円 無形固定資産 17 百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 438 百万円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 748 百万円 支払手数料 45 百万円 新株発行費償却 19 百万円 証券代行手数料 23 百万円 ※3 特別利益の主要項目 償却債権取立益 25 百万円 関係会社株式 売却益 1,409 百万円 ※4 特別損失の主要項目 固定資産処分損 2 百万円 上記の内訳は次のとおりであります。 建物 0 百万円 電話加入権 2 百万円 計 2 百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 0 百万円 無形固定資産 32 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	15	3,001	—	3,017

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち主なものは、市場取引等による株式の取得3,001千株であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	3,017	7,212	△0	10,229

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち主なものは、親会社からの購入等による株式の取得7,212千株であり;

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	15	3,001	—	3,017

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち主なものは、市場取引等による株式の取得3,001千株であります。

(有価証券)

子会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			(参考)前事業年度 (平成19年3月31日)		
貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
1,140	4,745	3,605	1,140	4,346	3,206	1,140	5,001	3,861

(1株当たり情報)

前中間会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 566.41 円	1株当たり純資産額 300.92 円	1株当たり純資産額 666.06 円
1株当たり中間純利益 23.04 円	1株当たり中間純利益 19.54 円	1株当たり当期純利益 120.45 円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 — 円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 — 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 — 円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間 (平成18年9月30日)	当中間会計期間 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	17,060	6,893	20,061
普通株式に係る中間(当期)純資産額(百万円)	17,060	6,893	20,061
普通株式の発行済株式総数(千株)	33,137	33,137	33,137
普通株式の自己株式数(千株)	3,017	10,229	3,017
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	30,120	22,907	30,120

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	736	535	3,738
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	736	535	3,738
期中平均株式数(千株)	31,960	27,400	31,040

(重要な後発事象)

平成19年10月10日付けで、子会社である株式会社ジャック・アンド・ベティー・トレーディングの保有株式を、マルマン株式会社(大証ヘラクレス:7834)へ譲渡いたしました。

1. 株式譲渡の理由

株式会社ジャック・アンド・ベティー・トレーディングは、イベント、各種展示会、その他催事向けの販売請負業務を主力事業としており、その他公告物の販売を行っております。

一方、マルマン株式会社はゴルフクラブ及び関連商品の製造開発、販売を行っておりますが、今後の業務拡大のため、ゴルフ場、ゴルフ練習場及びゴルフ用品販売店における試打会、スポーツ競技会、展示会または即売会等各種イベントの企画と拡大による販促活動の強化を検討いたしておりました。

株式会社ジャック・アンド・ベティー・トレーディングがマルマングループに加わるにより、上記イベントの開催と運営におけるノウハウの融合、また各種店頭販促物・公告物の製作等においてシナジー効果が発揮できるものと考えております。更に株式会社ジャック・アンド・ベティー・トレーディングは短期間で急成長を遂げており、今後総合イベント業として更に発展し、グループ業績への貢献が大いに期待できるものであります。

2. 株式譲渡により異動する子会社の概要

- (1) 商号 株式会社ジャック・アンド・ベティー・トレーディング
- (2) 代表者 代表取締役社長 星野英男
- (3) 本店所在地 東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号
- (4) 設立年月日 平成12年12月20日
- (5) 主な事業の内容 販促請負業、広告・印刷物販売
- (6) 資本金の額 4億9,000万円
- (7) 発行済株式総数 1,198株
- (8) 最近事業年度における業績の動向(単位:千円)

	平成18年9月期	平成19年9月期
売上高	261,277	420,000
営業利益	26,555	52,000
経常利益	22,063	78,000
当期純利益	7,307	43,000
総資産	61,642	1,283,000
純資産	34,137	1,245,000

3. 譲渡先の概要

- (1) 商号 マルマン株式会社
- (2) 代表者 代表取締役副会長 大隅宏昭
- (3) 本店所在地 東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号
- (4) 主な事業内容 ゴルフ用品の販売
- (5) 当社との関係 当社が、発行済株式の67.1%を保有しております。

4. 譲渡前後の所有株式の状況

(譲渡前)	株主名	持株数	持株比率
	株式会社T・ZONEホールディングス	600株	50.10%
	株式会社IOMA REAL ESTATE	598株	49.90%
(譲渡後)	株主名	持株数	持株比率
	マルマン株式会社	600株	50.10%
	株式会社IOMA REAL ESTATE	598株	49.90%

5. 譲渡株式数及び譲渡価格

譲渡株式数	600株
譲渡価格	1,134,000,000円(1株につき1,890,000円)

6. 日程

平成19年10月10日(水)	取締役会決議、契約締結
平成19年10月10日(水)	株式譲渡実行日

7. 業績に与える影響について

平成20年3月期の業績への影響は軽微であります。